

平成28事業年度

事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成 28 年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成 15 年 10 月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約 6 割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成 28 年度における業務の経過及び成果

機構は、平成 24 年度をもって第 2 期中期目標期間（平成 20 年 4 月から平成 25 年 3 月まで）を終了し、平成 25 年度から第 3 期中期目標期間（平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月まで）の業務運営を行っております。

第 3 期中期目標期間においては、鳥インフルエンザの発生、台風等の自然災害の発生、更には配合飼料価格の高騰等の諸課題に迅速に対応してきました。

機構は、設立からこれまでの間、その時々々の諸課題に迅速に対応してきたところがありますが、平成 28 年度においては、経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策を実施し、需給等の情報の収集・分析・発信を行うほか、熊本地震等で被災した畜産農家の経営継続を図るため、緊急対策の追加や既存事業の拡充等により、機動的に対応してきました。

部門別に業務実績を記載すると、

- ① 畜産部門では、生産基盤が脆弱化し、生乳生産や肉用子牛の出荷頭数の減少傾向が続くなど、国内の畜産業をめぐる状況は厳しいものとなっています。

このような状況を踏まえ、機構は、酪農や肉用牛・養豚の経営安定対策の実施に加え、酪農後継者による初妊牛の導入、肉用牛経営における繁殖雌牛の増頭のための取組に対し支援するなど、畜産生産基盤の強化等に向けた対策を実施しました。また、平成 28 年熊本地震及び平成 28 年台風第 7 号等による被災農業者に対しては、迅速に畜産支援対策を措置するなど、緊急対策を機動的に実施したところです。

指定乳製品等の輸入売買業務については、機構が国際約束を履行するため、カレントアクセスとして、バター、脱脂粉乳、ホエイ・調製ホエイ、バターオイル及びデリースプレッドの輸入及び売渡を行いました。一方、平成 28 年度の生乳生産量については、上半期は 4 月に発生した熊本地震による酪農生産への被害があったものの、酪

農主産地である北海道の生産増から前年同期を上回る水準で推移しました。しかしながら下半期は、北海道で8月に発生した台風の影響による粗飼料への被害等により、前年同期を下回る水準で推移したことで、通年では前年並みとなりました。

このような生乳生産及び乳製品の需給を踏まえ機構では、年末のバター需要期の安定的な供給を図るため、6月にバター6,000トン、脱脂粉乳2,000トン、加糖れん乳500トンの追加輸入を行いました。また、9月以降にバター4,000トンの更なる追加輸入を行いました。

畜産物の生産・流通関係者等に対しては、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、引き続き乳製品、牛肉、豚肉及び鶏肉を対象に、需給予測を定期的に公表しております。

- ② 野菜部門では、指定野菜の卸売価格は、春先は暖冬による前進傾向から一部の品目で端境となったこと、その後の曇雨天などによる天候不順から7月まで高値で推移しました。8月は、北海道において観測史上初めて、3回台風が上陸（8/17～8/23）し、道内各地で大雨による河川の氾濫等から、圃場が流されるなど甚大な被害が発生しました。また、北日本から西日本にかけて秋雨前線の停滞による曇雨天の影響により、9月以降高値で推移しました。その後、暖冬傾向で生育が回復して12月下旬ごろには、卸売価格は平年並みに戻ったものの、1月中旬以降は、台風や秋雨前線の影響による天候不順の影響を受けた品目、低温や干ばつの影響を受けた品目を中心に、再び高値で推移するなど、暖冬や台風など、天候の影響により卸売価格は大きく変動しました。

こうした状況の中、機構は、野菜需給協議会を2回開催し、生産者、流通業者、消費者等との間で、野菜の需給・価格動向や今後の見通し等の情報の共有と発信を行うとともに、8月末の野菜シンポジウムの開催や野菜の需給・価格レポートの定期的な発行も含め、これらの情報を適時的確に広く国民に提供しました。さらに、野菜に特化した様々な情報を収載したデータベースの提供を行いました。

また、野菜の価格変動等に伴う影響を緩和して生産者の経営安定等を図るため、生産者団体、生産者等に対して補給金を交付する指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約指定野菜安定供給事業、契約野菜収入確保モデル事業等を迅速かつ的確に実施しました。さらに加工・業務用野菜の長期的かつ安定的な出荷を促進するための加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉部門では、内外価格差の大きい砂糖及びでん粉について、価格調整を図り、甘味資源作物及びでん粉原料用いもに係る農業所得の確保並びに国内産糖及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定を図るため、機構は輸入者等の申込みに迅速に対応し、輸入糖及び輸入でん粉等の買入れ・売戻しによる調整金（売買差額）の徴収を行い、これを主な財源として、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付、

でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を主産地に設置している事務所とともに迅速かつ的確に行いました。

平成 28 年産の国内産糖の生産量については、さとうきびは台風被害が比較的少なく全体的に天候に恵まれたこと等により最近の生産量を大きく上回ったことから、甘しや糖生産量は前年より大幅に増加した一方で、てん菜は長雨や台風被害の影響により収穫量は平年を大きく下回ったことから、てん菜糖生産量は前年より大幅に減少しました。国内産いもでん粉の生産量については、でん粉原料用かんしょは植え付け後の活着が良好で日照時間も多かったことから、かんしょでん粉の生産量は前年を上回った一方で、でん粉原料用ばれいしょは長雨や度重なる台風被害の影響により収穫量は平年を大きく下回ったことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年よりも大幅に減少しました。

- ④ 情報収集提供部門では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する情報に重点を置き、情報収集を実施するとともに、情報誌やホームページ、報告会等を通じ、積極的に情報を発信しました。

また、メールマガジンの強化、ホームページの利便性の向上などを図り、効率的かつ的確な情報の発信に努めるとともに、情報検討委員会や情報モニター制度の活用により、我が国の農畜産物の輸出など情報ニーズに即した情報提供を実施しました。

さらに、農林水産省から委託を受けてチェックオフ制度の情報収集を行い、農林水産省に報告をしました。

(3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、経営安定対策を中心に野菜需給協議会を通じた需給・価格の動向及び見通しに関する情報の発信、加工・業務用の契約野菜に係るモデル事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施します。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組が継続していることから、機構においてもこれに即して引き続き的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外の畜産団体などとの緊密な連携、コンサルタントの積極的な活用などにより、引き続き、情報ニーズに即した的確な情報の収集・提供に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定及び肉用子牛勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii i の業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第 6 条第 2 項、第 3 項又は第 4 項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

③ 沿革

昭和 36 年 12 月	畜産振興事業団設立
昭和 40 年 8 月	糖価安定事業団設立
昭和 41 年 3 月	日本蚕糸事業団設立
昭和 51 年 10 月	野菜供給安定基金設立
昭和 56 年 10 月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8 年 10 月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成 15 年 10 月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

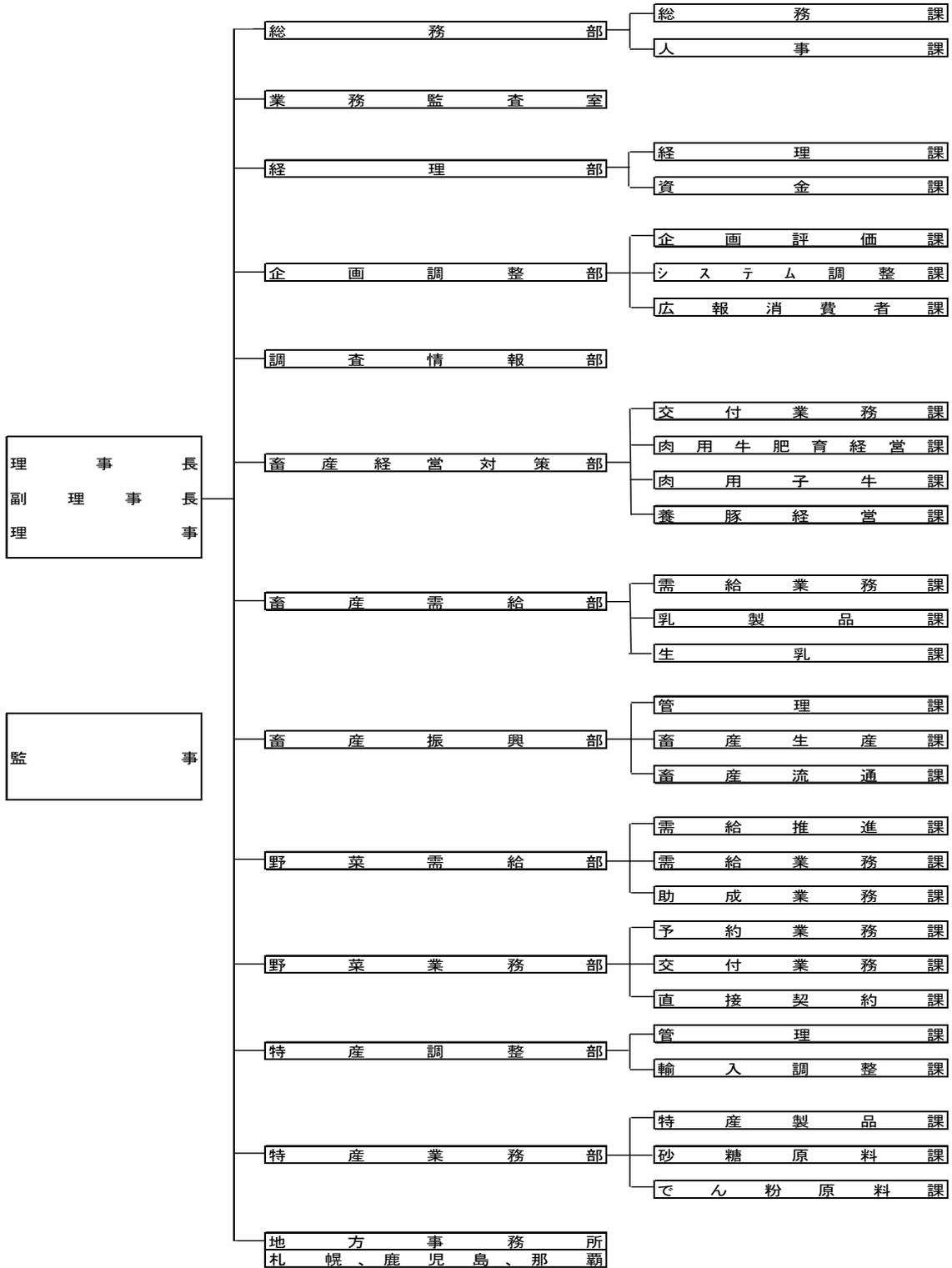
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図 (平成 29 年 3 月 31 日)



(2) 事務所の所在地 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

① 主たる事務所

本部 : 東京都港区麻布台二丁目 2 番 1 号

② 従たる事務所

札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所 : 鹿児島県鹿児島市西千石町 1 7 番 3 号

那覇事務所 : 沖縄県那覇市久米二丁目 4 番 1 4 号

(3) 資本金の状況

(単位 : 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,587	0	32	30,555

(4) 役員 の 状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現職就任 直前経歴	記事
理事長	宮坂 亘	H. 27. 10. 1~ H. 30. 3. 31		農中信託銀行 (株) 顧問	
副理事長	近藤 康子	H. 27. 10. 1~ H. 31. 9. 30	機構業務の 全般及び業 務監査室	サントリービジネ スエキスパート (株) お客様リレ ーション本部顧問	
総括理事	薄井 久雄	H. 27. 10. 1~ H. 29. 9. 30	機構の業務 (他の総括 理事が担当 する事項を 除く)につい ての総括並 びに総務部、 特産調整部 及び特産業 務部の業務	(独) 農畜産業振 興機構特産調整部 長兼特産業務部長	

総括理事	小林 博行	H. 27. 10. 1～ H. 29. 9. 30	機構の業務のうち畜産関係業務の総括及び調査情報部の業務	農林水産省生産局畜産部畜産振興課長	
理事	幸田 淳	H. 27. 10. 1～ H. 29. 9. 30	経理部及び企画調整部の業務	農林水産省大臣官房付	
理事	神宮 浩	H. 27. 10. 1～ H. 29. 9. 30	畜産需給部の業務	外務省大臣官房付	
理事	安井 護	H. 27. 10. 1～ H. 29. 9. 30	畜産経営対策部及び畜産振興部の業務	(独)農畜産業振興機構総括調整役	
理事	石井 俊道	H. 27. 10. 1～ H. 29. 9. 30	野菜需給部及び野菜業務部の業務	農林水産省大臣官房検査部長	
監事	渡部 裕人	H. 27. 10. 1～ H. 30. 6. 30		日水物流(株)常勤顧問	
監事	伊藤 純一	H. 28. 1. 1～ H. 30. 6. 30		住商インシュアランス(株)取締役	

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 29 年 3 月 31 日現在において 214 人（前年同期比 8 人増加、3.9% 増）であり、平均年齢は 42. 0 歳（前年同期 41.3 歳）となっている（このうち、国からの出向者は 17 人）。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）（<https://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	394,521	流動負債	37,270
現金及び預金	389,887	運営費交付金債務	659
有価証券	2,500	預り補助金等	74
その他	2,135	短期借入金	22,585
固定資産	89,979	未払金	11,777
有形固定資産	729	その他	2,175
無形固定資産	2	固定負債	400,833
投資その他の資産	89,249	資産見返負債	192
投資有価証券	83,354	長期預り補助金等	400,115
関係会社株式	5,910	引当金	480
投資評価引当金	△78	その他	46
その他	63		
		負債合計	438,103
		純資産の部	金額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		利益剰余金	15,843
		純資産合計	46,398
資産合計	484,501	負債・純資産合計	484,501

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	326,837
業務経費	199,022
交付金	83,398
補助金	74,375
国庫納付金	27,472
人件費	1,402
減価償却費	26
その他	12,349
一般管理費	2,165
人件費	822
減価償却費	42
その他	1,301
その他	125,650
経常収益 (B)	178,201
運営費交付金収益	1,861
政府受託収入	15
補助金等収益	92,877
事業収入	82,275
その他	1,173
臨時損失 (C)	4
臨時利益 (D)	137,419
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	6,019
当期総損失 (B - A - C + D + E)	5,202

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	108,027
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,354
人件費支出	△2,342
事業費支出	△166,018
一般管理費支出	△1,163
その他の業務支出	△221
運営費交付金収入	1,687
政府受託収入	15
補助金等収入	93,967
事業収入	82,944
国庫納付金の支払額	△27,475
政府交付金の精算による返還金の支出	△1,682
その他の収入・支出	137,672
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	53,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,486
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	160,205
V 資金期首残高 (E)	40,482
VI 資金期末残高 (G = D + E + F)	200,687

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	△21,291
損益計算書上の費用	201,234
(控除) 自己収入等	△222,525
II 引当外賞与見積額	6
III 引当外退職給付増加見積額	△79
IV 機会費用	20
V (控除) 国庫納付額	△27,475
VI 行政サービス実施コスト	△48,819

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率 20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄付金などを財源として取得した資産で独

立行政法人の財産的基礎を構成するもの

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当資金

に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外除売却差額相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた固定資産の除売却差額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 326,837 百万円と、前年度比 120,596 百万円増（58.5%増）となっています。これは、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増により畜産業振興資金繰入が 125,607 百万円と、前年度比 125,605 百万円増（前年度 2 百万円）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 178,201 百万円と、前年度比 19,194 百万円減（9.7%減）となっています。これは、補助金等収益が 92,877 百万円と、前年度比 8,345 百万円減（前年度 101,222 百万円）となったこと及び輸入乳製品売渡収入が 19,280 百万円と、前年度比 7,955 百万円減（前年度 27,235 百万円）となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成 28 年度の臨時利益は 137,419 百万円と、前年度比 110,696 百万円増（前年度 26,723 百万円）となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が 135,845 百万円と、前年度比 110,285 百万円増（前年度 25,560 百万円）となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 28 年度末において 2 件 1,664 百万円が未返還です。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失 4 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 6,019 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総損失は、5,202 百万円と、前年度比 23,571 百万円減（前年度当期総利益 18,369 百万円）となっています。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 484,501 百万円と、前年度比 106,144 百万円増（28.1%増）となっています。これは、現金及び預金が 389,887 百万円と、前年度比 108,935 百万円増（38.8%増）となったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 438,103 百万円と、前年度比 117,402 百万円増（36.6%増）となっています。これは、長期預り補助金等が 400,115 百万円と、前年度比 118,235 百万円増（41.9%増）となったことが主な要因で

す。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 108,027 百万円と、前年度比 111,172 百万円増（前年度△3,145 百万円）となっています。これは、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増によりその他の収入が 136,480 百万円と、前年度比 109,586 百万円増（前年度 26,894 百万円）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 53,664 百万円と、前年度比 38,336 百万円増（前年度 15,328 百万円）となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 51,270 百万円と、前年度比 37,090 百万円増（前年度 14,180 百万円）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,486 百万円と、前年度比 21,669 百万円増（前年度△23,155 百万円）となっています。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△8,836 百万円と、前年度比 10,028 百万円増（前年度△18,864 百万円）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第1期：平成15年10月～平成20年3月

第2期：平成20年4月～平成25年3月

第3期：平成25年4月～平成30年3月

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	233,145	292,864	241,912	206,241	326,837
経常収益	217,600	224,568	248,788	197,395	178,201
当期総損益	9,745	3,252	15,288	18,369	△5,202
資産	475,223	484,418	403,227	378,356	484,501
負債	449,276	459,313	363,053	320,701	438,103
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△5,012	△5,854	9,216	27,064	15,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,552	19,317	1,228	△3,145	108,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,664	148,661	△38,201	15,328	53,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,994	△6,838	△81,723	△23,155	△1,486
資金期末残高	9,408	170,548	51,852	40,482	200,687

注1： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、砂糖勘定における当期総損益の減等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産勘定における補助金等収入の減によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定で不要財産の国庫納付等を行うため、年度末において定期預金の払い戻しによる収入が増加したこと等によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済の減少によるもの等です。

注2： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、業務経費の減及び畜産勘定における畜産業振興資金繰入の減によるものです。②経常収益の増は、補給金等勘定の輸入乳製品売渡収入の増によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、その他の収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付の増によるものです。

注3： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、業務経費の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益及び補給金等勘定の輸入乳製品売渡収入の減によるものです。③負債の減は、長期預り補助金等の

減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑥財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産に係る国庫納付の減によるものです。

注4： 28年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成28年度の経常費用は197,768百万円と、前年度比121,862百万円増(前年度75,906百万円)となっています。これは肉用牛肥育経営安定特別対策事業における業務対象年間終了に伴う補助金の返還等により過年度補助事業費返還金が増加したため、畜産業振興資金繰入が125,607百万円増(前年度2百万円)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は60,428百万円と、前年度比2,909百万円減(4.6%減)となっています。これは、補助金等収益が59,330百万円と、前年度比2,871百万円減(4.6%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成28年度の臨時利益は137,410百万円と、前年度比124,841百万円増(前年度12,569百万円)となっています。これは過年度補助事業費返還金が135,842百万円と、前年度比123,514百万円増(前年度12,328百万円)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成28年度末において1件1,661百万円が未返還です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益を計上した結果、平成28年度の当期総利益は69百万円(前年度△0百万円)となっています。これは、運営費交付金の収益化等によるものです。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は367,622百万円と、前年度比119,652百万円増(48.3%増)となっています。これは、現金及び預金が330,130百万円と、前年度比120,080百万円増(57.2%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は336,718百万円と、前年度比119,583百万円増(55.1%増)となっています。これは、過年度補助事業費返還金が増加したことにより長期預り補助金等が334,397百万円と、前年度比124,232百

万円増（59.1%増）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 126,989 百万円と、前年度比 146,693 百万円増（前年度△19,704 百万円）となっています。これは、過年度補助事業費返還金が増加したことによりその他の収入が 136,462 百万円と、前年度比 123,057 百万円増（前年度 13,404 百万円）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 30,104 百万円と、前年度比 14,165 百万円増（前年度 15,940 百万円）となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 28,200 百万円と前年度比 12,270 百万円増（前年度 15,930 百万円）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8,814 百万円と、前年度比 10,063 百万円増（前年度△18,877 百万円）となっています。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が△8,799 百万円と前年度比 10,065 百万円増（前年度△18,864 百万円）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	118,574	182,539	108,045	75,906	197,768
経常収益	93,779	113,467	99,921	63,337	60,428
当期総損益	485	△0	0	△0	69
資産	368,324	381,228	286,595	247,970	367,622
負債	336,994	350,393	255,760	217,135	336,718
利益剰余金	1,365	870	870	870	939
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,959	19,617	△13,359	△19,704	126,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,944	133,593	△18,637	15,940	30,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△3,706	△80,981	△18,877	△8,814
資金期末残高	2,964	152,469	39,491	16,850	165,130

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加により畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②当期総損益の減は、24 年度が中期計画最終年度であったことから運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したことによ

るものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付額の増加によるものです。

注2： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費及び畜産業振興資金への繰入の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益の減によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、その他の収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付額の増加によるものです。

注3： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費及び畜産業振興資金への繰入の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益の減によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出の増によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産の国庫納付額の減によるものです。

注4： 28年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成28年度の経常費用は11,317百万円と、前年度比2,697百万円増(31.3%増)となっています。これは、生産者補給交付金等の交付額が8,780百万円と、前年度比3,085百万円増(54.2%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は11,399百万円と、前年度比3,000百万円増(35.7%増)となっています。これは、野菜生産出荷安定資金等からの補助金等収益が10,642百万円と、前年度比3,084百万円増(40.8%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時利益9百万円等を計上した結果、平成28年度の当期総利益は88百万円(前年度428百万円)となっています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は68,864百万円と、前年度比6,213百万円減(8.3%減)となっています。これは、現金及び預金が14,192百万円と、前年度比5,677百万円減(28.6%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 67,546 百万円と、前年度比 6,264 百万円減 (8.5%減) となっています。これは、長期預り補助金等が 65,718 百万円と前年度比 5,997 百万円減 (8.4%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△6,138 百万円と、前年度比 6,442 百万円減 (前年度 304 百万円) となっています。これは、野菜生産出荷安定等事業費支出が 10,928 百万円と、前年度比 3,660 百万円増 (50.4%増) となったこと及び補助金等収入が 4,819 百万円と前年度比 2,666 百万円減 (35.6%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 13,250 百万円と、前年度比 13,190 百万円増 (前年度 60 百万円) となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 12,750 百万円と、前年度比 13,830 百万円増 (前年度△1,080 百万円) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△38 百万円と、前年度比 37 百万円減 (前年度△1 百万円) となっています。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△37 百万円と前年度比 37 百万円増 (前年度 0 百万円) となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位: 百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	15,846	10,318	10,995	8,620	11,317
経常収益	15,847	10,607	11,222	8,398	11,399
当期総損益	0	315	226	428	88
資産	75,287	75,120	74,778	75,076	68,864
負債	74,994	74,512	73,944	73,810	67,546
利益剰余金	0	315	541	969	1,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	△6,808	△162	△333	304	△6,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,317	1,202	3,933	60	13,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△1	△1	△1	△38
資金期末残高	2,118	3,157	6,756	7,119	14,192

注 1: 25 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の減は、生産者補給交付金等の交付額が減少したものです。②業務活動

によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入が減少したものです。

注2: 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金が増加したこと等によるものです。②利益剰余金の増は、26年度当期総利益の計上によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、有価証券等の償還による収入の増によるものです。

注3: 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の減は、生産者補給交付金等の交付額が減少したものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜生産出荷安定等事業費支出が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券等の償還による収入の減によるものです。

注4: 28年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成28年度の経常費用は63,506百万円と、前年度比973百万円増(1.6%増)となっています。これは、国庫納付金が20,514百万円と、前年度比1,306百万円減(6.0%減)となったものの、糖価調整事業費支出が42,186百万円と、前年度比2,288百万円増(5.7%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は60,254百万円と、前年度比3,995百万円減(6.2%減)となっています。これは、糖価調整事業収入が49,738百万円と、前年度比4,538百万円減(8.4%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成28年度の当期総損失は3,252百万円(前年度当期総利益1,715百万円)となっています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は2,434百万円と、前年度比301百万円増(14.1%増)となっています。これは、現金及び預金が1,070百万円と、前年度比148百万円増(16.1%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は27,715百万円と、前年度比3,553百万円増(14.7%増)となっています。これは、年度末における短期借入金が22,585百万円と前年度比7,384百万円増(48.6%増)となったことが主な要因です。
(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△7,226 百万円と、前年度比 11,362 百万円減（前年度 4,136 百万円）となっています。これは、糖価調整事業費支出が△44,356 百万円と、前年度比 7,812 百万円減（前年度△36,544 百万円）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 62 百万円と、前年度比 234 百万円増（前年度△171 百万円）となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 70 百万円と、前年度比 240 百万円増（前年度△170 百万円）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 7,382 百万円と、前年度比 11,644 百万円増（前年度△4,262 百万円）となっています。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が 7,384 百万円と、前年度比 11,644 百万円増（前年度△4,260 百万円）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	60,179	62,120	59,996	62,533	63,506
経常収益	65,566	65,623	63,066	64,249	60,254
当期総損益	5,387	2,935	3,134	1,715	△3,252
資産	3,421	2,860	2,248	2,132	2,434
負債	33,234	29,738	25,992	24,162	27,715
繰越欠損金	29,813	26,878	23,745	22,030	25,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,757	2,908	497	4,136	△7,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	△2	△103	△171	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,879	△3,123	△725	△4,262	7,382
資金期末残高	1,497	1,281	950	652	870

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業費支出が増加したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と払戻による収入との支出差が発生しなかったことが主な要因です。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済による借入金の減少によるものです。

注 2： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、国庫納付金の減等によるものです。②資産の減は、未収金の減によるもので

す。③負債の減は、未払金の減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの減は、事業収入等の減によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入が払戻を上回ったことによるものです。⑥財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入金収入による借入金の増加によるものです。

注3： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の増は、国庫納付金の増等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出の増によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入による収入と短期借入金の返済による支出との収支差の減によるものです。

注4： 28年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成28年度の経常費用は13,526百万円と、前年度比1,181百万円増(9.6%増)となっています。これは、国庫納付金が6,958百万円と、前年度比1,061百万円増(18.0%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は13,545百万円と、前年度比1,694百万円増(14.3%増)となっています。これは、でん粉価格調整事業収入が13,257百万円と、前年度比1,699百万円増(14.7%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の結果、平成28年度の当期総利益は19百万円となっています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は2,934百万円と前年度比344百万円増(13.3%増)となっています。これは、現金及び預金が2,126百万円と、前年度比507百万円増(31.3%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は701百万円と前年度比325百万円増(86.6%増)となっています。これは、受入保証金が419百万円と、前年度比368百万円増(前年度52百万円)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは510百万円と前年度比1,014百万円増(前年度△504百万円)となっています。これは、事業収入が13,786百万円と、前年度比2,224百万円増(前年度11,562百万円)となった

ことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 47 百万円と、前年度比 952 百万円減（前年度 1,000 百万円）となっています。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が 50 百万円と、前年度比 950 百万円減（前年度 1,000 百万円）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1 百万円と、前年度とほぼ同額となりました。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	11,359	11,040	11,161	12,345	13,526
経常収益	11,855	9,797	10,942	11,851	13,545
当期総損益	497	0	0	0	19
資産	4,918	3,216	3,058	2,590	2,934
負債	199	288	349	376	701
利益剰余金	4,718	2,928	2,709	2,214	2,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△1,629	△215	△504	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327	899	149	1,000	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	1,872	1,142	1,075	1,570	2,126

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

- ①当期総利益の減は、でん粉価格調整事業収入が減少したこと等によるものです。
- ②資産の減は、現金及び預金の減少によるものです。
- ③負債の増は、流動負債の増加によるものです。
- ④利益剰余金の減は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し業務経費に充てたことによるものです。
- ⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業収入の減少等によるものです。
- ⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものです。

注 2： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、でん粉価格調整事業収入の増によるものです。②負債の増は、未払金等の増によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、事業収入の増によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差の減によるものです。

注 3： 27 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用

の増は、国庫納付金の増によるものです。②資産の減は、現金及び預金の減によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、国庫納付金の支払額の増によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差の減によるものです。

注4： 28年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成28年度の経常費用は38,542百万円と、前年度比5,484百万円減(12.5%減)となっています。これは輸入乳製品売買事業費が11,372百万円と前年度比3,815百万円減(前年度15,187百万円)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は32,523百万円と、前年度比16,989百万円減(前年度49,512百万円)となっています。これは、乳製品の売渡数量の減少により輸入乳製品売渡収入が19,280百万円と、前年度比7,955百万円減(前年度27,235百万円)であったことと、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が13,230百万円と前年度比9,000百万円減(40.5%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に前中期目標期間繰越積立金取崩額として、6,019百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は0百万円(前年度5,761百万円)となっています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は33,682百万円と、前年度比5,812百万円減(14.7%減)となっています。これは、現金及び預金の残高が33,679百万円と、前年度比4,010百万円減(10.6%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は5,127百万円と、前年度比208百万円増(4.2%増)となっています。これは、売買事業費未払金が80百万円発生したこと(前年度発生せず)と、受入保証金が1,457百万円と、前年度比280百万円増(前年度1,177百万円)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△4,010百万円と、前年度比5,946百万円減(前年度1,936百万円)となっています。これは、事業収入(輸入乳製品売渡収入)が19,572百万円と、前年度比7,315百万円減(前年度26,888百万円)であったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,200 百万円と、前年度比 4,300 百万円減（前年度 6,500 百万円）となっています。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 2,200 百万円と、前年度比 4,300 百万円減（前年度 6,500 百万円）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円と、前年度比 1 百万円減（前年度 0 百万円）となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	27,662	26,787	51,664	44,026	38,542
経常収益	31,557	25,026	63,569	49,512	32,523
当期総損益	3,895	0	11,905	5,761	0
資産	22,822	21,231	35,755	39,494	33,682
負債	4,153	4,322	6,941	4,919	5,127
利益剰余金	18,668	16,909	28,814	34,575	28,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	△1,361	14,609	1,936	△4,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,428	12,828	△23,900	6,500	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△0	△1
資金期末残高	879	12,345	3,054	11,490	9,679

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減及び売渡数量の減少等による輸入乳製品売渡収入の減により、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、売渡収入が減少したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

注 2： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、輸入乳製品売買事業費の増によるものです。②経常収益の増は、輸入乳製品売渡収入の増によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の増は、受入保証金の増によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、輸入乳製品売渡収入の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増によるものです。

注 3： 27 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、輸入乳製品売買事業費の減によるものです。②経常収益の減は、輸入乳製品

売渡収入の減によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増及びたな卸資産の発生によるものです。④負債の減は、売買事業費未払金の発生がなかったこと及び未払消費税の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、輸入乳製品売渡収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差の増によるものです。

注4： 28年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成28年度の経常費用は2,177百万円と、前年度比633百万円減(22.5%減)となっています。これは、生産者補給交付金の発動がなかったこと等により肉用子牛補給金等事業費が2,118百万円と、前年度比635百万円減(23.0%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は52百万円と、前年度比5百万円増(9.6%増)となっています。これは運営費交付金収益が50百万円と、前年度比9百万円増(22.1%増)となったことが主な要因です。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成28年度末において1件4百万円が未返還です。

(当期総損益)

上記の経常状況の結果、平成28年度の当期総損失は2,125百万円と、前年度比12,590百万円減(前年度当期総利益10,465百万円)となっています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は8,965百万円と、前年度比2,129百万円減(19.2%減)となっています。これは、現金及び預金が8,689百万円と、前年度比2,113百万円減(19.6%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は296百万円と、前年度とほぼ同額です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,098百万円と、前年度比12,786百万円減(前年度10,687百万円)となっています。これは、補助金返還金等のその他の収入が0円と、前年度比13,454百万円減(前年度13,454百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8,000百万円と、前年度比16,000百万円増(前年度△8,000百万円)となっています。これは、定

期預金の預入に比べ定期預金の払戻による収入が8,000百万円多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△15百万円と、前年度と同額となっています。これは、リース債務の返済が同額であったことによります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	9,484	4,215	3,458	2,811	2,177
経常収益	8,952	4,201	3,456	48	52
当期総損益	△522	0	0	10,465	△2,125
資産	671	676	699	11,093	8,965
負債	312	348	370	299	296
利益剰余金	31	0	0	10,465	8,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	△734	△39	26	10,687	△2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	140	0	△8,000	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△7	△15	△15	△15
資金期末残高	24	119	129	2,802	8,689

注1： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金等事業費の減少によるものです。②経常収益の減は、生産者補給交付金等事業費の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が減少したことによるものです。③当期総損益の増は、積立金がなくなったことから業務経費の全てを畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）で充てたことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を国庫納付したことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、肉用子牛補給金等事業費支出とその他の収入との収支差が増加したことによるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

注2： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金等事業費の減によるものです。②経常収益の減は、肉用子牛補給金等事業費の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が減少したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入がなかったことによるものです。

注3： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、肉用子牛補給金等事業費の減によるものです。②経常収益の減は、業務対象年間終了に伴う返還金を肉用子牛補給金等事業費の財源に充てたことにより、畜産勘

定からの財源受入（業務財源受入）が発生しなかったことによるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の減は、未払金の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金返還金の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の発生によるものです。

注4： 28年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成27年6月30日に廃止されており、平成27年度の会計期間は平成27年4月1日から同年6月29日までとなっています。なお、残余財産398百万円は、27年11月に国庫納付しました。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	2	1	0	-
経常収益	4	4	20	-
当期総損益	3	2	23	-
資産	393	377	398	398
負債	3	3	0	-
利益剰余金	19	2	26	26
業務活動によるキャッシュ・フロー	3	△16	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	0	357	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	-
資金期末残高	53	36	397	398

注1： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①投資活動のキャッシュ・フローの増は、有価証券の売却によるものです。

注2： 27年度については、損益の発生はありませんでした。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等
補給金等勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 6,019,309,375 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）第 3 条第 1 項に規定する業務に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付け農林水産大臣から承認を受けた 18,668,514,679 円のうちの一部について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 28 年度の行政サービス実施コストは△48,819 百万円と、前年度比 104,870 百万円減（前年度 56,051 百万円）となっています。これは、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の増により業務費用が△21,291 百万円と、前年度比 105,187 百万円減（前年度 83,896 百万円）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	103,615	95,090	126,570	83,896	△21,291
うち損益計算書上の費用	231,814	249,109	240,276	206,241	201,234
うち自己収入	△128,199	△154,019	△113,706	△122,345	△222,525
損益外除売却差額相当額	-	-	-	△4	-
引当外賞与見積額	△0	7	1	2	6
引当外退職給付増加見積額	206	△590	△86	△126	△79
機会費用	173	198	124	0	20
（控除）国庫納付額	△32,104	△29,680	△24,571	△27,717	△27,475
行政サービス実施コスト	71,891	65,025	102,037	56,051	△48,819

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 2： 26 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が減少したこと等によるものです。

注 3： 27 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、業務費が減少したこと等によるものです。

注 4： 28 年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成 28 年度の行政サービス実施コストは△65,691 百万円と、前年度比 128,443 百万円減（前年度 62,752 百万円）となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の臨時利益が 137,410 百万円と、前年度比 124,841 百万円増（前年度 12,569 百万円）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	72,270	61,409	97,667	62,774	△65,649
うち損益計算書上の費用	116,162	138,217	106,409	75,904	72,162
うち自己収入	△43,891	△76,808	△8,742	△13,130	△137,811
引当外賞与引当金	△1	6	△1	1	2
引当外退職給付増加見積額	438	△185	△72	△23	△63
機会費用	168	192	120	0	19
行政サービス実施コスト	72,875	61,422	97,713	62,752	△65,691

注 1： 26 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したこと等によるものです。

注 2： 27 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産業振興事業費が減少したこと等によるものです。

注 3： 28 年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 8,903 百万円と、前年度比 2,866 百万円増（47.5%増）となっています。これは、生産者補給交付金等が増加したため、業務費用が 8,901 百万円と、前年度比 2,864 百万円増（47.4%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	11,923	7,508	8,346	6,037	8,901
うち損益計算書上の費用	15,847	10,318	10,996	8,621	11,320
うち自己収入	△3,924	△2,810	△2,650	△2,584	△2,419
損益外除売却差額相当額	-	-	-	△4	-
引当外退職給付増加見積額	5	3	3	4	4
機会費用	2	2	1	0	0
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	△3
行政サービス実施コスト	11,930	7,513	8,350	6,037	8,903

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、生産者補給金等交付額が減少したことにより業務費用が減少したことによるものです。

注 2： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金の増加により業務費用が増加したことによるものです。

注 3： 27 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、生産者補給交付金が減少したこと等により業務費用が減少したことによるものです。

注 4： 28 年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成 28 年度の行政サービス実施コストは△6,776 百万円と、前年度比 6,849 百万円増（前年度△13,625 百万円）となっています。これは、輸入指定糖調整金収入の減少により自己収入が 49,742 百万円と、前年度比 4,538 百万円減（8.4%減）となったこと等が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	4,271	6,533	6,727	8,254	13,764
うち損益計算書上の費用	60,179	62,688	59,996	62,534	63,506
うち自己収入	△55,907	△56,155	△53,269	△54,280	△49,742
引当外賞与見積額	1	△1	1	1	2
引当外退職給付増加見積額	△129	△367	△17	△59	△27
（控除）国庫納付額	△26,918	△25,156	△19,693	△21,821	△20,514
行政サービス実施コスト	△22,775	△18,991	△12,981	△13,625	△6,776

注 1： 25 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものです。

注 2： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、国庫納付額が減少したことによるものです。

注 3： 27 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、国庫納付額が増加したことによるものです。

注 4： 28 年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成 28 年度の行政サービス実施コストは△6,678 百万円と、前年度比 1,519 百万円減（29.4%減）となっています。これは、輸入でん粉等調整金収入の増加により自己収入が 13,258 百万円と、前年度比 1,699 百万円増（14.7%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	285	1,469	482	786	269
うち損益計算書上の費用	11,359	11,040	11,161	12,346	13,526
うち自己収入	△11,073	△9,571	△10,679	△11,559	△13,258
引当外賞与見積額	△0	1	0	△0	1
引当外退職給付増加見積額	△15	△31	2	△48	10
(控除) 国庫納付額	△5,186	△4,524	△4,878	△5,897	△6,958
行政サービス実施コスト	△4,916	△3,085	△4,393	△5,159	△6,678

注 1: 25 年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注 2: 26 年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入でん粉等調整金収入の増による自己収入が増加したことによるものです。

注 3: 27 年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入でん粉等調整金収入の増による自己収入が増加したことによるものです。

注 4: 28 年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 19,251 百万円と、前年度比 2,780 百万円増（16.9%増）となっています。これは、乳製品の売買数量の減少に伴い輸入乳製品売渡収入が減少したことにより、自己収入等が 19,293 百万円と、前年度比 8,264 百万円減（前年度 27,557 百万円）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	14,277	18,131	13,325	16,469	19,249
うち損益計算書上の費用	27,662	26,787	51,664	44,026	38,542
うち自己収入	△13,385	△8,655	△38,339	△27,557	△19,293
引当外退職給付増加見積額	2	1	2	1	1
行政サービス実施コスト	14,279	18,133	13,327	16,470	19,251

注 1： 26 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入乳製品売渡収入の増による自己収入が増加したことによるものです。

注 2： 27 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、輸入乳製品売渡収入の減による自己収入が減少したことによるものです。

注 3： 28 年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 2,172 百万円と、前年度比 12,598 百万円増（前年度△10,425 百万円）となっています。これは、肉用子牛補給金等事業費の減少により損益計算書上の費用が 2,177 百万円と前年度比 633 百万円減（22.5% 減）したものの、昨年度発生した業務対象年間終了に伴う返還金がなかったことにより自己収入が△2 百万円と、前年度比 13,233 百万円減（前年度△13,235 百万円）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	591	42	46	△10,424	2,175
うち損益計算書上の費用	9,484	4,215	3,458	2,811	2,177
うち自己収入	△8,893	△4,173	△3,412	△13,235	△2
引当外賞与見積額	△0	0	△0	0	0
引当外退職給付増加見積額	△94	△10	△4	△1	△4
機会費用	2	2	1	0	0
行政サービス実施コスト	498	34	44	△10,425	2,172

注 1： 25 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、積立金の減少に伴い肉用子牛補給金等事業費と畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）の収支差が減少したことにより、業務費用が減少したことによるものです。

注 2： 27 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、補助金返還金の増加に伴い自己収入が増加したことによるものです。

注 3： 28 年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成 27 年 6 月 30 日に廃止されており、平成 27 年度の会計期間は平成 27 年 4 月 1 日から同年 6 月 29 日までとなっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
業務費用	△3	△2	△23	-
うち損益計算書上の費用	2	1	0	-
うち自己収入	△5	△4	△24	-
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	-
機会費用	2	2	1	0
行政サービス実施コスト	△1	△0	△22	0

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,510	1,510	1,855	1,855	1,965	1,965
国庫補助金	9,559	9,559	5,120	5,120	6,370	6,370
その他の政府交付金	170,705	170,705	88,819	88,819	105,423	105,423
業務収入	64,235	81,072	66,796	75,085	91,660	103,764
拠出金	20,892	16,967	14,398	17,579	9,940	7,412
負担金	491	1,210	4,814	2,909	4,229	1,887
納付金	287	720	4,610	1,656	4,025	1,007
資金より受入	46,384	-	83,459	34,393	104,689	41,655
借入金	43,764	22,741	36,479	20,186	27,383	19,462
諸収入	19,694	27,118	69,280	70,970	16,577	9,731
計	377,519	331,602	375,628	318,571	372,261	298,677
支出						
業務経費	367,429	228,857	295,459	246,764	353,788	239,316
借入金償還	31,619	31,619	22,741	22,741	20,186	20,186
人件費	2,488	2,287	2,441	2,043	2,489	2,216
一般管理費	646	472	626	461	610	487
その他支出	4,744	4,811	297	867	274	183
計	406,926	268,046	321,564	272,877	377,347	262,388

区 分	27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,760	1,760	1,687	1,687	業務収入の増は、 補給金等勘定等の
国庫補助金	4,341	4,341	1,204	1,204	
その他の政府交付金	87,438	87,438	80,004	80,004	業務収入が見込み より上回ったた
業務収入	89,305	94,220	76,732	83,627	
拠出金	9,944	7,024	9,948	9,143	め。
負担金	4,262	2,159	3,006	2,303	
納付金	4,057	1,085	2,799	1,409	資金より受入の減 は、畜産勘定の事
資金より受入	72,996	48,253	42,244	2,239	
借入金	21,231	15,201	22,748	22,585	業費が見込みより 下回ったため。
諸収入	28,100	27,987	128,936	138,567	
計	323,434	289,467	369,308	342,769	
支出					
業務経費	320,950	206,470	316,740	200,010	業務経費の減は、 畜産勘定等の業務
借入金償還	19,462	19,462	15,201	15,201	
人件費	2,580	2,426	2,526	2,224	経費が見込みより 下回ったため。
一般管理費	592	515	574	510	
その他支出	194	331	58	79	
計	343,777	229,203	335,099	218,023	

注1： 24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注2： 25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注3： 26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったことによるものです。②資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったことによるものです。

注4： 27年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったことによるものです。②資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったことによるものです。③

業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	587	587	616	616	704	704
その他の政府交付金	142,531	142,531	65,252	65,252	72,102	72,102
畜産振興事業拠出金	20,892	16,967	14,398	17,579	9,940	7,412
調整資金より受入	1,599	-	76,879	34,393	38,298	41,655
畜産業振興資金より受入	44,785	-	6,579	-	66,391	-
諸収入	18,689	27,100	68,233	69,827	15,636	8,742
計	229,083	187,185	231,958	187,668	203,070	130,615
支出						
業務経費	205,531	106,170	140,793	132,625	170,630	101,933
畜産振興事業費	205,130	105,924	140,370	132,371	170,201	101,647
情報収集提供事業費	347	245	353	255	359	286
その他業務経費	54	-	70	-	70	-
肉用子牛勘定へ繰入	21,303	8,880	21,309	4,156	21,309	3,408
人件費	949	754	904	817	984	868
一般管理費	243	185	242	178	235	190
その他支出	11	-	-	-	-	-
計	228,038	115,989	163,248	137,776	193,157	106,399

区 分	27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					調整資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったため。
運営費交付金	604	604	592	592	
その他の政府交付金	57,100	57,100	57,100	57,100	
畜産振興事業拠出金	9,944	7,024	9,948	9,143	
調整資金より受入	20,272	-	42,244	2,239	
畜産業振興資金より受入	52,724	48,253	-	-	
諸収入	13,994	12,889	128,115	137,760	
計	154,638	125,870	237,999	206,834	
支出					業務経費の減は、畜産業振興事業費が見込みより下回ったため。 肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において業務経費等が見込みより下回ったため。
業務経費	145,453	74,843	145,600	71,063	
畜産振興事業費	145,056	74,592	145,216	70,793	
情報収集提供事業費	326	250	312	270	
その他業務経費	71	0	72	-	
肉用子牛勘定へ繰入	8,084	-	10,460	-	
人件費	989	860	955	876	
一般管理費	228	204	221	207	
その他支出	-	-	-	-	
計	154,755	75,906	157,235	72,146	

注：28年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込みより上回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産業振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。

注2：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。②肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。

注3：26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①畜産業振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。②諸収入の減は、過年度補助金返還金が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下

回ったことによるものです。

注4： 27年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったためによるものです。②諸収入の減は、過年度補助金返還金が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において諸収入が見込額を上回ったことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	9,559	9,559	5,120	5,120	6,370	6,370
野菜事業負担金	491	1,210	4,814	2,909	4,229	1,887
野菜事業納付金	287	720	4,610	1,656	4,025	1,007
諸収入	969	1,047	1,011	1,040	908	935
計	11,305	12,535	15,554	10,724	15,533	10,200
支出						
業務経費	27,449	15,167	24,659	10,271	25,554	10,782
野菜生産出荷安定事業費	-	-	21,503	9,385	21,502	8,948
野菜農業振興事業費	-	-	3,115	860	4,011	1,802
情報収集提供事業費	-	-	42	26	41	32
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	205	309	161	226	160	165
人件費	493	589	493	365	421	383
一般管理費	123	92	118	84	115	98
その他支出	4,026	3,735	-	-	-	-
計	32,296	19,891	25,432	10,946	26,250	11,428

区 分	27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金	4,341	4,341	1,204	1,204	負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったため。
野菜事業負担金	4,262	2,159	3,006	2,303	
野菜事業納付金	4,057	1,085	2,799	1,409	
諸収入	839	1,536	777	788	
計	13,500	9,121	7,785	5,703	
支出					
業務経費	26,386	8,177	26,904	10,988	業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったため。
野菜生産出荷安定事業費	21,667	5,945	22,230	9,044	
野菜農業振興事業費	4,665	2,188	4,611	1,889	
情報収集提供事業費	54	44	63	55	
指定野菜価格安定対策資金等繰入	132	324	32	77	
人件費	472	575	525	422	
一般管理費	111	97	108	94	
その他支出	-	-	-	-	
計	27,102	9,173	27,569	11,581	

注：28年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：24年度及び25年度において著しい差額が生じている主な理由は、業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったことによるものです。

注2：26年度及び27年度において著しい差額が生じている主な理由は、①負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、生産者補給交付金等の交付が見込みより下回ったことによるものです。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	622	622	860	860	900	900
その他の政府交付金	10,002	10,002	7,194	7,194	8,092	8,092
業務収入	40,973	55,904	43,891	56,093	48,992	53,260
借入金	43,764	22,741	36,479	20,186	27,383	19,462
諸収入	6	5	5	62	4	9
計	95,367	89,274	88,429	84,396	85,371	81,723
支出						
業務経費	71,213	59,439	64,793	61,464	64,384	59,301
糖価調整事業費	44,113	32,446	47,360	36,828	45,252	39,555
国庫納付金	26,918	26,918	17,375	24,588	19,071	19,693
情報収集提供事業費	-	-	57	48	61	52
その他業務経費	182	75	-	-	-	-
借入金償還	31,619	31,619	22,741	22,741	20,186	20,186
人件費	601	582	602	523	643	567
一般管理費	158	112	147	113	145	113
その他支出	231	47	136	642	113	17
計	103,822	91,799	88,419	85,483	85,472	80,184

区 分	27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	834	834	768	768	糖価調整事業収入の増は、調整金単価が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	8,108	8,108	9,675	9,675	
業務収入	52,670	54,276	48,805	49,738	
借入金	21,231	15,201	22,748	22,585	
諸収入	4	5	4	4	
計	82,847	78,425	82,000	82,770	
支出					
業務経費	62,856	61,877	65,236	62,839	糖価調整事業費の減は、甘味資源作物交付金等が見込みより下回ったため。
糖価調整事業費	43,778	40,010	44,663	42,278	
国庫納付金	19,017	21,821	20,514	20,514	
情報収集提供事業費	61	47	58	47	
その他業務経費	-	-	-	-	
借入金償還	19,462	19,462	15,201	15,201	
人件費	661	527	597	542	
一般管理費	141	122	136	116	
その他支出	61	7	26	2	
計	83,180	81,996	81,197	78,700	

注：28年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注2：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。また、25年度からその他業務経費は、糖価調整事業費及び情報収集提供事業費に分けています。

注3：26年度及び27年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	277	277	331	331	308	308
業務収入	11,033	11,073	11,926	9,570	9,379	10,678
諸収入	0	1	0	1	0	1
計	11,310	11,350	12,257	9,902	9,688	10,987
支出						
業務経費	11,657	11,162	12,011	10,851	11,992	10,948
でん粉価格調整事業費	6,985	5,933	7,071	6,307	8,179	6,051
国庫納付金	4,533	5,186	4,915	4,524	3,777	4,878
情報収集提供事業費	-	-	25	20	36	19
その他業務経費	140	43	-	-	-	-
人件費	209	144	205	146	182	170
一般管理費	61	42	54	43	54	42
その他支出	73	12	-	-	-	-
計	12,000	11,360	12,270	11,039	12,228	11,160

区 分	27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	273	273	281	281	業務収入の増は、輸入数量が見込みより上回ったため。
業務収入	11,575	11,559	12,129	13,257	
諸収入	1	1	0	1	
計	11,849	11,833	12,411	13,539	
支出					
業務経費	12,928	12,108	13,575	13,314	でん粉価格調整事業費の減は、国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったため。
でん粉価格調整事業費	8,827	6,184	6,585	6,328	
国庫納付金	4,070	5,897	6,958	6,958	
情報収集提供事業費	32	27	32	27	
その他業務経費	-	-	-	-	
人件費	209	193	173	167	
一般管理費	52	45	50	44	
その他支出	-	-	-	-	
計	13,189	12,346	13,798	13,524	

注：28年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：25年度からその他業務経費は、でん粉価格調整事業費及び情報収集提供事業費に分けています。

注2：26年度において著しい差異が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、でん粉価格調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②でん粉価格調整事業費の減は、でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったことによるものです。

注3：27年度において著しい差異が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の減は、輸入数量が見込みより下回ったことによるものです。②でん粉価格調整事業費の減は、国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったことによるものです。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	18,172	18,172	16,372	16,372	25,230	25,230
業務収入	12,229	14,096	10,980	9,422	33,289	39,826
諸収入	20	27	25	19	24	16
計	30,421	32,296	27,376	25,813	58,543	65,071
支出						
業務経費	30,288	27,486	31,906	27,392	59,932	52,951
加工原料乳補給金事業費	22,377	21,312	22,766	20,140	31,112	26,834
輸入乳製品売買事業費	7,911	6,174	9,140	7,252	28,819	26,117
畜産勘定に繰入	-	1,080	-	-	-	-
人件費	181	175	186	146	205	181
一般管理費	48	32	50	34	48	35
その他支出	198	708	-	-	-	-
計	30,714	29,481	32,142	27,572	60,185	53,166

区 分	27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	22,230	22,230	13,230	13,230	業務収入の増は、 乳製品の売渡単 価が見込より上 回ったため。
業務収入	25,059	28,385	15,798	20,631	
諸収入	37	322	39	13	
計	47,326	50,936	29,067	33,875	
支出					
業務経費	52,032	46,712	45,145	39,688	業務経費の減は、 加工原料乳生産 者補給交付金事 業費が見込より 下回ったため。
加工原料乳補給金事業費	31,090	27,805	30,580	26,164	
輸入乳製品売買事業費	20,942	18,907	14,565	13,525	
畜産勘定に繰入	-	-	-	-	
人件費	193	224	223	168	
一般管理費	47	37	46	38	
その他支出	-	-	-	-	
計	52,272	46,973	45,414	39,894	

注： 28年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1： 24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需要の増加により売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

注2： 25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の減は、乳製品の売渡収入が減少したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

注3： 26年度及び27年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生産者補給交付金事業費が見込みよりも下回ったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	24	24	47	47	53	53
畜産勘定より受入	21,303	8,880	21,309	4,156	21,309	3,408
諸収入	3	13	3	17	2	4
計	21,330	8,917	21,359	4,220	21,363	3,465
支出						
業務経費	21,290	9,433	21,296	4,160	21,296	3,401
肉用子牛補給金等事業費	21,290	9,433	21,296	4,160	21,296	3,401
人件費	53	42	50	45	55	48
一般管理費	13	9	13	9	13	9
計	21,355	9,484	21,359	4,215	21,363	3,458

区 分	27 年度		28 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	48	48	45	45	畜産勘定より受入 の減は、肉用子牛補 給金等事業費が見 込みより下回った ため。
畜産勘定より受入	8,084	-	10,460	-	
諸収入	13,226	13,235	2	2	
計	21,358	13,283	10,506	47	
支出					
業務経費	21,296	2,753	20,280	2,118	業務経費の減は、肉 用子牛の平均売買 価格が全品種で高 騰し、保証基準価格 を上回ったことか ら、生産者補給交付 金の発動がなかつ たため。
肉用子牛補給金等事業費	21,296	2,753	20,280	2,118	
人件費	55	48	53	49	
一般管理費	13	10	12	10	
計	21,363	2,811	20,346	2,177	

注：28年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注2: 25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注3: 26年度及び27年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金の発動がなかったことによるものです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成27年6月30日に廃止されており、平成27年度の会計期間は平成27年4月1日から同年6月29日までとなっています。

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	6	5	4	4	2	24
計	6	5	4	4	2	24
支出						
業務経費	1	0	1	0	0	0
保証業務費	1	0	1	0	0	0
人件費	1	1	1	1	-	-
一般管理費	0	0	0	0	-	-
計	2	2	3	1	0	0

区 分	27年度	
	予算	決算
収入		
諸収入	0	-
計	0	-
支出		
業務経費	0	-
保証業務費	0	-
人件費	-	-
一般管理費	-	-
計	0	-

注：著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成25年度から開始された第3期中期目標期間においては、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に、削減することとしています。

また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応することとしています。総人件費に係る政府方針は示されていませんが機構独自の対応として、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいます。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 平成 24 年度		当中期目標期間 平成 25 年度		当中期目標期間 平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一般管理費	646	472	626	461	610	487

区 分	当中期目標期間 平成 27 年度		当中期目標期間 平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算
一般管理費	592	515	574	510

注：人件費を除いています。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 平成 24 年度	当中期目標期間 平成 25 年度	当中期目標期間 平成 26 年度
人件費	1,664	1,625	1,798

区 分	当中期目標期間 平成 27 年度	当中期目標期間 平成 28 年度
人件費	1,778	1,798

注：人件費は退職金及び福利厚生費を除いています。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、178,201百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,861百万円(収益の1.0%)、政府受託収入15百万円(収益の0%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益9,675百万円(収益の5.4%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益13,230百万円(収益の7.4%)、調整資金戻入益59,330百万円(収益の33.3%)、野菜生産出荷安定資金戻入益10,512百万円(収益の5.9%)、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益130百万円(収益の0.1%)糖価調整事業収入49,738百万円(収益の27.9%)、でん粉価格調整事業収入13,257百万円(収益の7.4%)、輸入乳製品売渡収入19,280百万円(収益の10.8%)、財務収益1,136百万円(収益の0.6%)となっています。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益59,330百万円(畜産勘定の98.2%)、その他1,098百万円(畜産勘定の1.8%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益10,512百万円(野菜勘定の92.2%)、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益130百万円(野菜勘定の1.1%)その他757百万円(野菜勘定の6.6%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益829百万円(砂糖勘定の1.4%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益等9,675百万円(砂糖勘定の16.1%)、糖価調整事業収入49,738百万円(砂糖勘定の82.5%)、その他11百万円(砂糖勘定の0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益285百万円(でん粉勘定の2.1%)、でん粉価格調整事業収入13,257百万円(でん粉勘定の97.9%)、その他3百万円(でん粉勘定の0.0%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益13,230百万円(補給金等勘定の40.7%)、輸入乳製品売渡収入19,280百万円(補給金等勘定の59.3%)、その他13百万円(補給金等勘定の0.0%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益50百万円(肉用子牛勘定の96.2%)、その他2百万円(肉用子牛勘定の3.8%)となっています。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第45条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしています。(平成28年度、砂糖勘定期末残高22,585百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和36年法律第183号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っています。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成14年法律第126号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っています。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金（平成 28 年度 57,091 百万円）、農林水産省から交付される農畜産業振興対策交付金や生産者等からの拠出金からなる畜産業振興資金（平成 28 年度 9,152 百万円）、運営費交付金（平成 28 年度 592 百万円）、政府受託収入（平成 28 年度 7 百万円）及び受取利息等の諸収入（平成 28 年度 137,800 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）207 百万円、人件費 876 百万円、業務経費 211 百万円その他、次のとおりです。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格（安定基準価格）を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格（安定上位価格）を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至りませんでした。

イ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 70,582 百万円を支出しました。

ウ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 270 百万円を支出しました。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業及び野菜の生産及び流通に関する情報収集提供事業を行っています。

事業の財源は、農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 28 年度 204 百万円）、国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金（平成 28 年度 1,000 百万円）、同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 28 年度 3,712 百万円）、政府受託収入（平成 28 年度 7 百万円）及び受取利息等の諸収入（平成 28 年度 788 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）94 百万円、人件費 422 百万円、業務経費 151 百万円その他、次のとおりです。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 8,750 百万円を支出しました。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 30 百万円を支出しました。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 266 百万円を支出しました。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 62 百万円を支出しました。

オ 緊急需給調整事業に係る業務

当期は、需給の安定を図る必要のある野菜の価格変動に対処するために都道府県段階における野菜の生産出荷動向等の情報収集等を行う緊急需給調整事業に 6 百万円を支出しました。

カ 加工・業務用野菜生産基盤強化事業に係る業務

当期は、加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、作柄安定技術を導入した場合に助成する事業等に 1,473 百万円を支出しました。

キ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 55 百万円を支出しました。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 28 年度 768 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 28 年度 9,675 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 28 年度 49,738 百万円）及び諸収入（受入

利息等) (平成 28 年度 4 百万円) となっています。

事業に要する費用は、一般管理費 (事務費) 116 百万円、人件費 542 百万円、業務経費 52 百万円その他、次のとおりです。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 21,663 百万円を、国内産糖製造事業者に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 20,523 百万円を支出しました。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、20,514 百万円を国庫納付しました。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 47 百万円を支出しました。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律 (昭和 40 年法律第 109 号) の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 (平成 28 年度 281 百万円)、事業費については、事業収入 (輸入でん粉等調整金) 等 (平成 28 年度 13,257 百万円) 及び諸収入 (受入利息等) (平成 28 年度 1 百万円) となっています。

事業に要する費用は、一般管理費 (事務費) 44 百万円、人件費 167 百万円、業務経費 33 百万円その他、次のとおりです。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,357 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 2,938 百万円を支出しました。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、6,958 百万円を国庫納付しました。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 27 百万円を支出しました。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っています。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 28 年度 13,230 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 28 年度 20,631 百万円）があります。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 28 年度 13 百万円）があります。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）38 百万円、人件費 168 百万円、消費税等 801 百万円、業務経費 166 百万円その他、次のとおりです。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセス等に係る買入れについては、バター11,777 トン、脱脂粉乳 3,908 トン、ホエイ 4,646 トン、デイリースプレッド 340 トン、バターオイル 189 トン及び加糖れん乳 204 トンに 9,434 百万円を支出し、売渡しについては、バター11,777 トン、脱脂粉乳 8,849 トン、ホエイ 4,646 トン、デイリースプレッド 340 トン、バターオイル 189 トン及び加糖れん乳 204 トンに 18,619 百万円の収入がありました。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 1,091 トン、バター・バターオイル 285 トン、ホエイ 168 トン、全粉乳 161 トン及びその他 16 トンで、売買差額は 661 百万円となりました。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 197 万トンに 26,138 百万円を支出しました。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っています。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 28 年度 45 百万円）及び受取利息（平成 28 年度 2 百万円）、業務費については、積立金（27 年度の過年度補助事業費返還金等）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）10 百万円、人件費 49 百万円、業務経費 1,005 百万円その他、次のとおりとなっています。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 791 千頭に 1,114 百万円を支出しました。

なお、生産者補給交付金は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がありませんでした。

⑦ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉の各勘定で情報収集提供事業を実施しています。法人全体における当該事業費の合計額は 399 百万円となっています。